2026 年 11 月 2 日

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社

2026 年 11 月 2 日の
ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの
基準価額の変動について

2026 年 11 月 2 日、ティー・ロウ・プライス グローバル・テクノロジー株式ファンドの基準価額が前営業日比で大幅に下落したことを受け、基準価額の主な下落要因と今後の見通しおよび運用方針についてお知らせいたします。

【基準価額の騰落率】

ファンド名	2026/10/30 の基準価額	2026/11/2 の基準価額	前営業日比	前営業日比 騰落率
A コース（為替ヘッジあり）	14,227 円	13,336 円	▲891 円	▲6.26%
B コース（為替ヘッジなし）	27,291 円	25,627 円	▲1,664 円	▲6.10%

【市場環境】

マーケット指標	2026/10/29	2026/10/30	騰落率
MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス（税引前配当込み、米ドルベース）	1,701.23	1,630.48	▲4.16%

為替レート（対円）	2026/10/30	2026/11/2	騰落率
米ドル	157.54 円	157.80 円	0.17%

出所：ファクトセット

・基準価額は 1 万口当たり、信託報酬控除後のものです。指数は市場推移の参考であり、当ファンドのベンチマークではありません。

【基準価額の下落要因】

2026 年 10 月 30 日の世界テクノロジー株式市場は、大幅に下落しました。前日に 2026 年 7～9 月期決算を発表したインテルは、10～12 月期の売上高と利益の見通しが市場予想を下回ったことなどが嫌気され、株価が約 3 割下落しました。半導体基板やメモリなどの重要部品の不足といった生産上の制約によりデータセンター向け半導体の需要を十分に取り込めていないことに加え、メモリ価格の高騰に伴う PC 市場の低迷、生産能力拡大への多額の投資などが重荷となりました。また、同じく前日に決算を発表したアマゾン・ドット・コムは、クラウド部門の売上高が高い伸びを示した一方、データセンターを中心とする巨額の AI（人工知能）投資に伴う財務負担への懸念が強まり下落しました。

こうした決算内容を受けて、AI 関連投資の持続性や採算性に対する警戒感がテクノロジー株式全般に波及しました。特に、これまで相場上昇を主導してきたエヌビディアやブロードコム、マイクロン・テクノロジーなどの半導体・AI インフラ関連銘柄が軒並み下落しました。加えて、中東情勢の緊迫化を背景に原油価格が上昇したことも、投資家のリスク回避姿勢を強める一因となりました。

当ファンドの組入銘柄では、インテル、アドバンスト・マイクロ・デバイセズ（AMD）、エヌビディアなどの株価が下落し、基準価額のマイナス要因となりました。

【今後の見通しおよび運用方針】
足元のテクノロジー関連銘柄を中心とした下落は、AI インフラへの巨額投資を巡る資金調達や投資回収への警戒感が強まったことによるものです。しかし、それらが AI 関連需要そのものの減速を示すものではないと当運用チームは考えています。今回のインテルの決算でも、半導体基板やメモリなどの重要部品の不足といった生産上の制約により、データセンター向け半導体の需要を十分に取り込めていない一方、その需要自体は堅調であることが確認されました。AI の用途は、大規模モデルの「学習」から、企業が実際の業務で活用する「推論」や、AI が人間に代わってタスクを実行する「エージェント型 AI」へと広がっています。こうしたなか、AI 関連需要は引き続き拡大していくとの見方を維持しています。また、ハイパースケーラー（大規模クラウド事業者）各社にとって、投資の減速は競争からの脱落につながりかねません。そのため、AI 関連投資は当面高い水準が続くと見ています。

一方で、今回意識された資金調達面の懸念については、引き続き注視が必要と考えています。より重視しているのは、金利の絶対水準よりも変化の速度と企業の利益成長がそれを上回るかどうかという点です。金利の高止まりが想定以上に長引く場合には、資金調達や企業の設備投資、ひいてはテクノロジー銘柄のバリュエーションに逆風となる可能性があります。ただし、現在の AI 関連企業には高い売上・利益成長を実現している企業も多く、一定程度の金利上昇による影響はこうした業績成長によって吸収される可能性があると考えています。加えて、半導体の供給能力の増強や、中東情勢などの地政学リスク、AI やデータセンターを巡る規制の動向にも留意が必要です。テクノロジー銘柄を取り巻く環境は、AI 関連であれば一律に恩恵を受ける局面から、各分野の需給バランスの見通し、企業ごとの競争力、利益成長の持続性、バリュエーションがより重要となる局面へ移行しつつあると考えています。

ポートフォリオ構築においては、AI 投資の恩恵が GPU だけでなく、CPU、ネットワーキング、メモリ、先端パッケージング、光通信などへと広がっていることを踏まえています。そのうえで、どこにボトルネックが生じるのか、また株価がそれをどこまで織り込んでいるのかを見極めながら、銘柄の厳選を進めています。また、下落に対する耐性を意識し、少数の銘柄に過度に集中することなく、個々の銘柄が持つテーマやビジネスモデルの分散を図っています。あわせて、日本を含むアジアや欧州などの世界各地から、有力なテクノロジー銘柄への投資機会の発掘を行っています。

今後も 90 年近くに及ぶ成長株投資の伝統と世界中に広がる株式調査網を活用し、柔軟かつ機動的ながら規律ある銘柄選択・ポートフォリオ運営を継続し、①経済活動において不可欠かつ非常に重要な技術（リンチピン・テクノロジー*）を提供し、②長期で発展・成長が期待される分野においても革新的な技術を有し、③売上の加速や利益率の改善がみられ、④バリュエーションが合理的な銘柄の発掘を進めてまいります。

＊車軸から車輪が外れないようにするためのピン、輪留めのこと。比喩として物事における最も重要な部分や根幹を指します。

以上

T.RowePrice

投資信託および当資料に関する留意事項

- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。これらの見解はティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク及びその関係会社の見解とは異なる場合があります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の６の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 著作権はティー・ロウ・プライスに帰属します。「T. ROWE PRICE」、「INVEST WITH CONFIDENCE」、大角羊（ビッグホーン・シープ）のデザイン等（troweprice.com/ip参照）は、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標です。その他全ての商標は、それぞれの所有者の所有財産です。ティー・ロウ・プライスと商標所有者との承認、出資、提携を示唆するものではありません。
- 当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

投資信託に係るリスク

- 投資信託は預貯金と異なります。投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。
- 投資信託の運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。
- 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

当ファンドは、一般社団法人資産運用業協会が定める「特化型運用」を行うファンドに該当します。

特化型運用とは、支配的な銘柄＊が存在する、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
＊ 支配的な銘柄とは、投資対象候補銘柄の時価総額の合計額に対する一発行体当たりの時価総額の比率が10%を超える場合における当該発行体の発行する銘柄をいいます。
当ファンドは、情報技術関連株式に大きな比重をおいて投資するため、特定の銘柄への投資が集中することがあり、当該銘柄の発行体に経営・財務破綻や経営・財務状況の悪化が生じた場合または予想される場合等には、大きな損失が発生することがあります。

投資信託に係る費用

投資信託の投資者が負担する費用には以下があります。
投資者が直接的に負担する費用：

- 購入時手数料：上限3.3%（税抜3.0%）
- 信託財産留保額：ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用：

- 運用管理報酬（信託報酬）：上限年率1.793%（税抜1.63%）
- その他費用：法定書類等の作成等に要する費用、監査費用、計理業務、組入有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等があります。運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

上記の手数料・費用等の合計額については、投資者が投資信託を保有する期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
ご注意：上記に記載しているリスクや費用項目は、一般的な投資信託を想定しており、費用の料率は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が運用する全ての公募投資信託のうち、投資者のみなさまにご負担いただく各費用における最高の料率を記載しております。リスクや費用は投資信託ごとに異なりますので、詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料で使用している指数について

■MSCI オール・カントリー・ワールド情報技術インデックス：出所 MSCI。MSCI およびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載される MSCI のデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCI のデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCI によって承認、審査、発行されたものではありません。過去の MSCI のデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれの MSCI のデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
■金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2026 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。
■表示桁未満の数値がある場合、原則として四捨五入しています。

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
商号等：金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第 3043 号
加入協会：一般社団法人 資産運用業協会／一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
202611-6077070